



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社
コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当 (氏名) 笹川 貴生

TEL 06-4560-5800

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,888	△18.3	11,488	△17.9	△3,289	—	△2,988	—	△5,748	—
23年3月期第3四半期	14,560	—	13,990	—	△2,076	—	△1,921	—	2,849	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,622百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 2,489百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△236.73	—
23年3月期第3四半期	117.34	—

(注) 当社は平成23年3月期第1四半期より連結財務諸表の開示を行っているため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	133,482	25,808	19.3
23年3月期	168,975	31,674	18.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 25,808百万円 23年3月期 31,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	25,012,800 株	23年3月期	25,012,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	728,704 株	23年3月期	728,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	24,284,124 株	23年3月期3Q	24,284,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

(注記事項)

当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い、平成23年3月期第3四半期については、岩井コスモホールディングス株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)の平成22年4月15日までの単体成績に、平成22年4月16日以降の連結経営成績を合算したものとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 自己資本規制比率	13
5. 参考情報	14
四半期個別財務諸表	14
(1) 岩井証券株式会社	14
(2) コスモ証券株式会社	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から12月31日までの9ヵ月間）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた企業の生産活動が回復に向かうなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や円高に伴う企業収益の悪化懸念、タイの洪水被害による影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

株式市場は、東日本大震災の影響による先行きへの不安から軟調なスタートとなりましたが、4月後半には、米国株式市場の好調を映して上昇し、日経平均株価は5月2日に10,004円20銭と1万円の大台を回復しました。その後、米国、中国の景気減速懸念から、株価は小康状態が続いたものの、6月後半になると、ギリシャの債務不履行の懸念後退を契機に上昇し、7月8日の日経平均株価は10,137円73銭と期中最高値を記録しました。しかし、7月後半には、欧米の財政問題及びこれに誘発された円高の進行を嫌気して、日経平均株価は下落に転じました。また、8月上旬の米国大手格付会社による米国債の格下げにより、投資家のリスクオフの姿勢が強まると、日経平均株価は続落し、9月後半には一時8,400円を割り込みました。10月に入り、EU（欧州連合）首脳会議で欧州債務問題の解決に向けた包括戦略が合意されると、世界的な株高の流れを受けて日経平均株価も上昇しました。しかし、11月には、イタリア、スペインの国債利回り上昇（価格は下落）やドイツ国債の入札不調など、欧州債務問題のさらなる拡大を受け、投資家のリスクオフの動きが加速すると、日経平均株価は下落し、11月25日には8,160円01銭と期中最安値となりました。12月は、日米欧の主要中央銀行が欧州の銀行への協調支援に乗り出したことを好感し反発する局面も見られましたが、概して薄商いの中、方向感に乏しい軟調な展開となり、12月30日の日経平均株価は、8,455円35銭と期初を13.3%下回る水準で取引を終えました。

平成24年3月期第3四半期累計期間(4月～12月)の日経平均株価(終値)の推移



一方、債券市場は、米国の金利上昇や震災復興に向けた国債増発への懸念から、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り（以下、長期金利）は、4月12日に1.330%となりました。しかし、その後は、国債入札の順調な結果を受けて低下に転じました。加えて、欧州債務問題の深刻化や米国、中国の景気減速懸念を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まると、安全資産と目される日本国債を物色する動きが加速し、長期金利は8月18日に1%を割り込みました。その後、日本の財政リスクに伴う債券価格の高値警戒感が台頭する一方、欧州債務問題による投資家のリスクオフの姿勢が継続されたことから、長期金利は1%を挟んだ狭いレンジ内で推移し、12月30日は0.980%で取引を終えました。

(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は11,888百万円（対前年同期比18.3%減少）、純営業収益は11,488百万円（同17.9%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は14,778百万円（同8.0%減少）となり、その結果、経常損益は2,988百万円の損失（前年同期は1,921百万円の損失）となりました。また、固定資産の減損損失3,014百万円の計上もあり、四半期純損益は5,748百万円の損失（前年同期は2,849百万円の利益）となりました。

当社グループでは、平成24年5月1日に控える傘下証券会社2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）の合併により、システム統合を中心とした大幅なコスト削減を予定しておりますが、昨今の厳しい事業環境を踏まえて、さらに一步踏み込んだコスト削減の実施及び収益力強化への対応が急務であるとの認識のもと、平成24年1月23日に、新たに店舗政策の見直しや報酬・給料の削減等を加えた総額27億円規模（平成24年3月期実績見込みとの比較）のコスト削減策と収益拡大策を取りまとめた「収支改善計画」を発表しました。早期の業績回復に向け、グループ一丸となって当該計画の着実な遂行に努めて参る所存であります。

なお、「収支改善計画」の内容は以下のとおりであり、これらの対策に加え今後もさまざまな費用削減を継続することで、赤字額の大幅な縮小、黒字化に繋がることと考えております。

〈費用削減策〉

平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて27億円超の費用削減。

〔主な内容〕

- ・システム統合を主とした削減
- ・店舗統廃合と拠点集約
- ・役員報酬削減（社長報酬75%削減、総額で約35%削減。平成24年1月より実施済み）
- ・従業員給料削減（平成24年2月より実施）
- ・固定資産減損に伴う減価償却費の減少

〈収益増加策〉

内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加。

当第3四半期連結累計期間における主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は7,202百万円（対前年同期比6.8%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当第3四半期連結累計期間の東証1日平均売買高（内国普通株式）は19億95百万株（対前年同期比4.6%減少）、同売買代金（内国普通株式）は1兆2,717億円（同12.4%減少）となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は35百万株（同1.3%増加）、同株式委託売買代金（国内）は133億円（同16.3%減少）となり、株式を中心とした委託手数料は3,872百万円（同8.9%減少）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、地方債、普通社債を中心に37百万円（対前年同期比18.6%減少）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当第3四半期連結累計期間は、高分配金が魅力のREITを対象とする投資信託や為替ヘッジ型の投資信託の販売に注力しました。しかしながら、欧州債務問題に端を発した円高進行に加え、新興国の景気減速など海外金融市場の変調に伴う運用成績の悪化を背景として、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1,897百万円（対前年同期比3.8%減少）となりました。一方、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,395百万円（同4.2%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は798百万円の利益(対前年同期比35.1%減少)となりました。また、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売減少を主因に2,244百万円の利益(同39.4%減少)となり、その他のトレーディング損益101百万円の利益を含めた合計のトレーディング損益は3,143百万円の利益(同36.5%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に1,542百万円(対前年同期比17.9%減少)となりました。一方、金融費用は400百万円(同29.7%減少)となり、差し引き金融収支は1,142百万円(同12.7%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減への取り組みなどから、14,778百万円(対前年同期比8.0%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に300百万円の利益(対前年同期比94.3%増加)となりました。

(特別損益)

特別利益として、金融商品取引責任準備金戻入95百万円など105百万円を計上しました。一方、特別損失として、固定資産の減損損失3,014百万円、組織再編費用382百万円、退職給付制度終了損214百万円など3,721百万円を計上し、差し引き特別損益は3,616百万円の損失(前年同期は4,125百万円の利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、133,482百万円(対前連結会計年度末比35,493百万円減少)となりました。

流動資産は、125,240百万円(同31,923百万円減少)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託や信用取引貸付金、トレーディング商品の減少によるものであります。固定資産は、8,241百万円(同3,570百万円減少)となりましたが、主な要因は、顧客関連資産や建物の減少によるものであります。

一方、負債合計は、107,673百万円(同29,628百万円減少)となりました。

流動負債は、102,907百万円(同28,361百万円減少)となりましたが、主な要因は、信用取引借入金や受入保証金、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は、4,263百万円(同1,171百万円減少)となりましたが、主な要因は、繰延税金負債や長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、25,808百万円(同5,865百万円減少)となりました。この結果、自己資本比率は19.3%(前連結会計年度末は18.7%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績・配当予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,430	9,277
預託金	62,043	49,033
顧客分別金信託	60,752	47,718
その他の預託金	1,290	1,314
トレーディング商品	12,348	6,600
商品有価証券等	12,297	6,570
デリバティブ取引	51	30
約定見返勘定	4	2
信用取引資産	51,444	43,335
信用取引貸付金	48,668	41,455
信用取引借証券担保金	2,776	1,879
有価証券担保貸付金	1,387	754
借入有価証券担保金	1,387	754
立替金	129	1,012
短期差入保証金	13,285	13,439
支払差金勘定	0	0
未収収益	1,201	1,241
その他の流動資産	940	551
貸倒引当金	△53	△7
流動資産計	157,163	125,240
固定資産		
有形固定資産	1,958	717
建物	777	43
器具備品	456	0
土地	698	673
リース資産	26	0
無形固定資産	2,057	0
ソフトウェア	96	—
リース資産	0	—
電話加入権	101	0
顧客関連資産	1,842	—
その他	16	—
投資その他の資産	7,795	7,524
投資有価証券	5,749	5,735
従業員に対する長期貸付金	31	21
長期差入保証金	1,641	1,446
長期前払費用	28	—
繰延税金資産	8	—
その他	648	645
貸倒引当金	△312	△325
固定資産計	11,811	8,241
資産合計	168,975	133,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	863	47
商品有価証券等	842	28
デリバティブ取引	20	18
約定見返勘定	442	657
信用取引負債	36,371	26,181
信用取引借入金	28,354	20,659
信用取引貸証券受入金	8,016	5,521
有価証券担保借入金	1,639	1,768
有価証券貸借取引受入金	1,639	1,768
預り金	28,756	24,835
顧客からの預り金	27,479	23,151
募集等受入金	0	16
その他の預り金	1,276	1,666
受入保証金	44,273	37,958
有価証券等受入未了勘定	0	0
受取差金勘定	44	27
短期借入金	13,770	7,570
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	11	11
未払法人税等	144	48
繰延税金負債	79	—
賞与引当金	210	78
資産除去債務	—	84
リース資産減損勘定	111	80
組織再編費用引当金	3,081	2,238
その他の流動負債	1,019	866
流動負債計	131,268	102,907
固定負債		
長期借入金	3,600	3,375
繰延税金負債	1,298	448
退職給付引当金	4	13
負ののれん	3	0
リース債務	24	15
資産除去債務	241	210
長期リース資産減損勘定	82	19
その他の固定負債	180	180
固定負債計	5,434	4,263
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	597	502
特別法上の準備金計	597	502
負債合計	137,301	107,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	16,861	10,869
自己株式	△608	△608
株主資本合計	31,147	25,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	653
その他の包括利益累計額合計	527	653
純資産合計	31,674	25,808
負債・純資産合計	168,975	133,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,728	7,202
委託手数料	4,253	3,872
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	45	37
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,973	1,897
その他の受入手数料	1,456	1,395
トレーディング損益	4,953	3,143
金融収益	1,878	1,542
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	14,560	11,888
金融費用	569	400
純営業収益	13,990	11,488
販売費・一般管理費	16,067	14,778
取引関係費	3,028	2,407
人件費	6,782	6,385
不動産関係費	2,611	2,573
事務費	2,651	2,678
減価償却費	433	272
租税公課	213	153
貸倒引当金繰入れ	7	0
その他	339	307
営業損失(△)	△2,076	△3,289
営業外収益	228	335
営業外費用	73	34
経常損失(△)	△1,921	△2,988
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	391	95
受取和解金	—	10
負ののれん発生益	5,124	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益計	5,530	105
特別損失		
減損損失	371	3,014
組織再編費用	996	382
退職給付制度終了損	—	214
有価証券評価減	0	69
部門閉鎖損失	13	34
投資有価証券売却損	0	3
固定資産売却損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
固定資産除却損	7	—
退職特別加算金	1	—
店舗移転費用	0	—
特別損失計	1,405	3,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,203	△6,605

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	49	36
法人税等調整額	△695	△892
法人税等合計	△646	△856
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	2,849	△5,748
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,849	△5,748

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,849	△5,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	126
その他の包括利益合計	△360	126
四半期包括利益	2,489	△5,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,489	△5,622
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

※補足情報の(1)から(2)までの前第3四半期の数値は、平成22年4月15日までの岩井コスモホールディングス株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
委託手数料	4,253	3,872
(株券)	(3,826)	(3,545)
(債券)	(6)	(36)
(受益証券)	(29)	(25)
(その他)	(391)	(264)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	45	37
(株券)	(0)	(1)
(債券)	(45)	(35)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,973	1,897
その他の受入手数料	1,456	1,395
合計	7,728	7,202

②商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
株券	3,966	3,668
債券	65	115
受益証券	3,084	2,993
その他	611	424
合計	7,728	7,202

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
株券等	1,230	798
債券等	3,704	2,244
その他	19	101
合計	4,953	3,143

(3) - 1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期末 (平成22年12月31日)	当第3四半期末 (平成23年12月31日)	(参考) 前期末 (平成23年3月31日)
基本的項目 (A)	11,596	10,188	11,072
補完的項目 (B)	764	804	787
その他有価証券評価差額金 (評価益)	554	629	537
金融商品取引責任準備金	204	173	204
一般貸倒引当金	5	1	46
控除資産 (C)	440	199	463
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	11,921	10,793	11,397
リスク相当額 (E)	2,365	2,127	2,288
市場リスク相当額	255	229	243
取引先リスク相当額	701	688	665
基礎的リスク相当額	1,409	1,208	1,379
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	503.9	507.2	498.0

(3) - 2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期末 (平成22年12月31日)	当第3四半期末 (平成23年12月31日)	(参考) 前期末 (平成23年3月31日)
基本的項目 (A)	24,609	17,326	21,219
補完的項目 (B)	394	331	395
その他有価証券評価差額金 (評価益)	—	—	—
金融商品取引責任準備金	392	329	393
一般貸倒引当金	1	1	2
控除資産 (C)	4,130	1,792	3,167
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	20,873	15,865	18,447
リスク相当額 (E)	5,302	4,704	5,173
市場リスク相当額	619	312	523
取引先リスク相当額	507	489	561
基礎的リスク相当額	4,174	3,902	4,089
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	393.6	337.2	356.5

5. 参考情報

四半期個別財務諸表

(1) 岩井証券株式会社

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当第3四半期末 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,078	673
預託金	36,970	30,273
顧客分別金信託	35,948	29,262
その他の預託金	1,021	1,011
トレーディング商品	398	263
商品有価証券等	398	263
約定見返勘定	4	2
信用取引資産	28,568	23,828
信用取引貸付金	27,498	22,837
信用取引借証券担保金	1,069	990
有価証券担保貸付金	917	767
借入有価証券担保金	917	767
立替金	102	58
短期差入保証金	728	753
支払差金勘定	0	0
関係会社短期貸付金	—	2,100
未収収益	776	843
その他の流動資産	280	92
貸倒引当金	△46	△1
流動資産計	71,781	59,655
固定資産		
投資その他の資産	1,648	1,684
投資有価証券	1,591	1,635
従業員に対する長期貸付金	29	21
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	2	—
その他	214	230
貸倒引当金	△190	△203
固定資産計	1,648	1,684
資産合計	73,430	61,340

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当第3四半期末 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	20,787	15,747
信用取引借入金	16,986	13,113
信用取引貸証券受入金	3,801	2,634
有価証券担保借入金	1,639	1,768
有価証券貸借取引受入金	1,639	1,768
預り金	18,072	15,056
顧客からの預り金	17,742	14,567
募集等受入金	0	10
その他の預り金	329	478
受入保証金	17,756	14,752
有価証券等受入未了勘定	0	—
受取差金勘定	3	—
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	35	16
繰延税金負債	78	—
賞与引当金	69	13
組織再編費用引当金	500	398
その他の流動負債	254	204
流動負債計	61,196	49,957
固定負債		
繰延税金負債	396	367
その他の固定負債	23	22
固定負債計	419	390
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	204	173
特別法上の準備金計	204	173
負債合計	61,820	50,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	9,279	9,279
利益剰余金	△1,206	△2,091
株主資本合計	11,072	10,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	629
評価・換算差額等合計	537	629
純資産合計	11,609	10,818
負債・純資産合計	73,430	61,340

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,198	1,717
委託手数料	1,820	1,349
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	191	197
その他の受入手数料	186	170
トレーディング損益	332	114
金融収益	1,022	795
その他の営業収益	7	2
営業収益計	3,560	2,630
金融費用	258	176
純営業収益	3,302	2,454
販売費・一般管理費	4,128	3,319
取引関係費	743	612
人件費	1,399	946
不動産関係費	442	349
事務費	955	961
減価償却費	69	0
租税公課	87	45
その他	431	403
営業損失(△)	△826	△865
営業外収益	71	88
営業外費用	25	11
経常損失(△)	△780	△788
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	102	30
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益計	116	30
特別損失		
退職給付制度終了損	—	183
組織再編費用	172	5
有価証券評価減	168	5
減損損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失計	353	196
税引前四半期純損失(△)	△1,017	△954
法人税、住民税及び事業税	11	8
法人税等調整額	4	△78
法人税等合計	15	△70
四半期純損失(△)	△1,033	△884

(注) 岩井証券株式会社は会社分割により、平成22年7月1日より事業を開始しておりますので前第3四半期累計期間は、岩井コスモホールディングス株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)の前第1四半期会計期間の数値を単純合算して記載しております。

(2) コスモ証券株式会社

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当第3四半期末 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,036	8,203
預託金	25,073	18,759
顧客分別金信託	24,804	18,456
その他の預託金	269	303
トレーディング商品	11,949	6,336
商品有価証券等	11,898	6,306
デリバティブ取引	51	30
信用取引資産	22,892	19,540
信用取引貸付金	21,185	18,651
信用取引借証券担保金	1,707	889
有価証券担保貸付金	1,018	599
借入有価証券担保金	1,018	599
立替金	26	950
短期差入保証金	12,557	12,556
未収収益	422	405
その他の流動資産	572	370
貸倒引当金	△7	△6
流動資産計	85,541	67,716
固定資産		
有形固定資産	1,462	380
建物	625	15
器具備品	428	0
土地	382	365
リース資産	26	0
無形固定資産	189	0
ソフトウェア	95	—
リース資産	0	—
電話加入権	77	0
その他	16	—
投資その他の資産	1,419	1,228
投資有価証券	452	414
長期差入保証金	654	521
長期前払費用	20	—
その他	385	384
貸倒引当金	△93	△92
固定資産計	3,072	1,609
資産合計	88,613	69,325

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年 3月31日)	当第3四半期末 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	863	47
商品有価証券等	842	28
デリバティブ取引	20	18
約定見返勘定	442	657
信用取引負債	15,599	10,468
信用取引借入金	11,383	7,580
信用取引貸証券受入金	4,215	2,887
有価証券担保借入金	548	612
有価証券貸借取引受入金	548	612
預り金	10,673	9,761
顧客からの預り金	9,736	8,584
募集等受入金	—	6
その他の預り金	937	1,170
受入保証金	26,516	23,205
有価証券等受入未了勘定	—	0
受取差金勘定	41	27
短期借入金	8,370	3,970
リース債務	11	11
未払法人税等	61	29
賞与引当金	114	57
資産除去債務	—	49
リース資産減損勘定	111	80
組織再編費用引当金	2,581	1,840
その他の流動負債	666	585
流動負債計	66,602	51,405
固定負債		
繰延税金負債	55	0
退職給付引当金	22	27
資産除去債務	213	201
長期リース資産減損勘定	82	19
その他の固定負債	24	15
固定負債計	398	264
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	393	329
特別法上の準備金計	393	329
負債合計	67,394	51,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,467	10,467
利益剰余金	△2,710	△6,586
株主資本合計	21,256	17,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	△54
評価・換算差額等合計	△36	△54
純資産合計	21,219	17,326
負債・純資産合計	88,613	69,325

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,949	5,409
委託手数料	2,718	2,523
引受け・売出し・特定投資家向け勧誘等の手数料	48	37
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,962	1,700
その他の受入手数料	1,220	1,149
トレーディング損益	4,968	3,029
金融収益	919	757
その他の営業収益	0	1
営業収益計	11,836	9,197
金融費用	287	174
純営業収益	11,549	9,023
販売費・一般管理費	13,002	11,592
取引関係費	2,388	1,781
人件費	5,089	4,677
不動産関係費	2,052	1,853
事務費	2,419	2,402
減価償却費	348	152
租税公課	115	91
貸倒引当金繰入れ	5	—
その他	581	633
営業損失(△)	△1,452	△2,568
営業外収益	180	113
営業外費用	19	17
経常損失(△)	△1,291	△2,472
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	289	64
事業分離における移転利益	1,412	—
投資有価証券売却益	12	—
特別利益計	1,714	64
特別損失		
減損損失	—	1,201
組織再編費用	19	251
部門閉鎖損失	13	34
有価証券評価減	13	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	—
固定資産除却損	25	—
店舗移転費用	5	—
退職特別加算金	1	—
特別損失計	147	1,498
税引前四半期純利益(△は損失)	275	△3,906
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	54	△55
法人税等合計	79	△30
四半期純利益(△は損失)	196	△3,875